

(7) 機械器具・金属製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械金属関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類の一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の6業種を合わせて、機械器具製造業とする。また、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、機械器具製造業では、事業所数は560所で、前回（平成17年）比較では、28所減少（対前回（平成17年）増加率△4.8%）している。従業者数は28,119人で、前回（平成17年）比較では、465人の減少（同△1.6%）となっているが、製造品出荷額等は9,400億7百万円で、前回（平成17年）比較では、37億78百万円の増加（同0.4%）となっている。京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が17.7%、従業者数は38.9%、製造品出荷額等は41.8%となり、従業者数、製造品出荷額等ともに、市内で最も大きい〔表Ⅱ-3-7-1〕。

一方、金属製造業では、事業所数は258所で、前回（平成17年）比較では、15所減少（同△5.5%）している。従業者数は5,486人で、前回（平成17年）比較では、398人の増加（同7.8%）となっており、製造品出荷額等は1,485億88百万円で、前回（平成17年）比較では、381億43百万円の増加（同34.5%）となっている。京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が8.2%、従業者数は7.6%、製造品出荷額等は6.6%となっている〔表Ⅱ-3-7-2〕。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

平成9年からの推移を見ると、事業所数は平成10年の706所をピークに増減しつつも緩やかな減少傾向で推移している。産業中分類別に見ると、電気機械器具製造業は他の業種よりも減少幅が大きく、平成9年と比較すると58.2%まで減少している。逆に、情報通信機械器具製造業は、事業所数自体は他の業種と比較して少ないものの、平成13年と比較すると、唯一増加している〔図Ⅱ-3-7-1〕。

従業者数は、平成15年までは減少傾向にあり、その後横ばい傾向で推移している。産業中分類別に見ると、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の3業種については、わずかに減少傾向を示しつつも横ばいで推移、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は減少傾向にあり、平成9年当時の約半分にまで減少している。その中で精密機械器具製造業だけが、横ばいからやや増加傾向にある〔図Ⅱ-3-7-2〕。

製造品出荷額等は、平成12年で一旦増加したものの平成14年までは減少傾向にあり、それ以降は緩やかな増加傾向で推移している。産業中分類別に見ると、一般機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業の2業種は、ほぼ横ばいからやや減少程度で推移している。電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は平成9年と比較すると大幅に減少しており、平成18年では3割程度の額にまで減少している。しかし、情報通信機械器具製造業と精密機械器具製造業が増加基調で推移しており、特に精密機械器具製造業は、平成9年と比較して約3割増加しており、他業種の減少分をカバーしている〔図Ⅱ-3-7-3〕。

産業中分類別に見ると、製造品出荷額等については、精密機械器具製造業が2,643億12百万円（構成比28.1%）で最も多く、次いで一般機械器具製造業の1,988億79百万円（同21.2%）、電子部品・デバイス製造業の1,977億82百万円（同21.0%）の順となっている。上記3業種で、機械器具製造業の製造品出荷額等の約7割を占めている。

表Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の推移

(単位：所,人,百万円,%)

		総数 (製造業)	機械器具 製造業	一般機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	情報通信機械 器具製造業	電子部品・ デバイス製造業	輸送用機械 器具製造業	精密機械 器具製造業	機械器具製 造業/総数
平成9年	事業所数	4,671	656	314	208			39	95	14.0
	従業者数	97,616	33,977	8,341	13,686			5,404	6,546	34.8
	製造品出荷額等	2,995,196	1,363,525	209,265	536,549			411,858	205,853	45.5
平成10年	事業所数	4,796	706	334	224			43	105	14.7
	従業者数	94,944	33,066	8,472	12,972			5,106	6,516	34.8
	製造品出荷額等	2,834,179	1,292,201	207,795	529,107			354,566	200,733	45.6
平成11年	事業所数	4,318	642	307	200			38	97	14.9
	従業者数	87,021	31,364	8,236	11,933			4,799	6,396	36.0
	製造品出荷額等	2,538,482	1,240,931	190,532	514,668			341,158	194,573	48.9
平成12年	事業所数	4,194	660	327	205			40	88	15.7
	従業者数	84,578	30,866	8,642	11,571			4,276	6,377	36.5
	製造品出荷額等	2,794,171	1,335,260	240,582	560,102			347,748	186,828	47.8
平成13年	事業所数	3,916	626	302	146	5	39	40	94	16.0
	従業者数	82,207	29,929	7,344	7,226	308	4,347	4,093	6,611	36.4
	製造品出荷額等	2,370,266	1,060,130	162,652	229,142	11,222	238,904	225,844	192,366	44.7
平成14年	事業所数	3,630	578	283	128	4	35	37	91	15.9
	従業者数	76,017	28,281	7,220	6,470	241	4,566	3,345	6,439	37.2
	製造品出荷額等	2,023,212	866,161	135,037	181,071	11,078	162,815	190,177	185,983	42.8
平成15年	事業所数	3,594	590	291	127	9	32	41	90	16.4
	従業者数	74,849	28,158	6,987	6,348	369	4,678	3,280	6,496	37.6
	製造品出荷額等	2,136,050	914,619	152,243	196,029	12,196	192,864	163,869	197,418	42.8
平成16年	事業所数	3,355	566	283	118	7	36	37	85	16.9
	従業者数	74,078	28,200	7,388	5,635	335	4,987	3,136	6,719	38.1
	製造品出荷額等	2,226,475	925,372	186,097	149,169	12,265	202,117	150,419	225,303	41.6
平成17年	事業所数	3,365	588	291	125	8	36	39	89	17.5
	従業者数	73,516	28,584	7,595	6,247	338	4,573	3,283	6,548	38.9
	製造品出荷額等	2,234,276	936,229	184,412	187,037	—	203,583	133,456	227,741	41.9
平成18年	事業所数	3,160	560	277	121	7	35	37	83	17.7
	従業者数	72,240	28,119	7,646	6,216	293	4,134	2,991	6,839	38.9
	製造品出荷額等	2,250,754	940,007	198,879	170,801	12,072	197,782	96,161	264,312	41.8

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

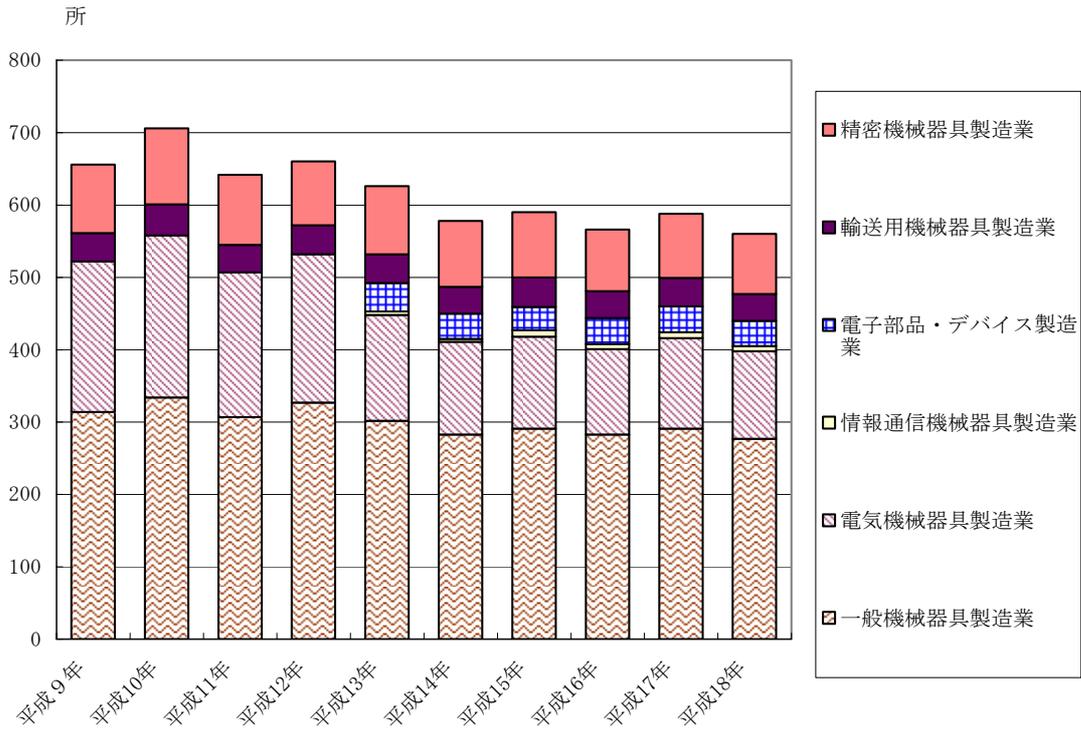
表Ⅱ-3-7-2 金属製造業の推移

(単位：所, 人, 百万円, %)

		総数 (製造業)	金属 製造業	鉄鋼業	非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	金属製造業 ／総数
平成9年	事業所数	4,671	368	11	27	330	7.9
	従業者数	97,616	6,528	214	1,113	5,201	6.7
	製造品出荷額等	2,995,196	152,429	5,214	43,231	103,984	5.1
平成10年	事業所数	4,796	379	15	30	334	7.9
	従業者数	94,944	6,402	241	1,166	4,995	6.7
	製造品出荷額等	2,834,179	140,047	5,600	38,764	95,683	4.9
平成11年	事業所数	4,796	350	14	29	307	7.3
	従業者数	87,021	5,783	237	1,135	4,411	6.6
	製造品出荷額等	2,538,482	112,337	4,948	36,011	71,378	4.4
平成12年	事業所数	4,194	343	15	26	302	8.2
	従業者数	84,578	5,707	232	1,099	4,376	6.7
	製造品出荷額等	2,794,171	113,416	5,170	39,589	68,657	4.1
平成13年	事業所数	3,916	330	13	27	290	8.4
	従業者数	82,207	5,902	196	1,081	4,625	7.2
	製造品出荷額等	2,370,266	129,419	3,945	34,910	90,564	5.5
平成14年	事業所数	3,630	288	12	25	251	7.9
	従業者数	76,017	5,168	192	1,019	3,957	6.8
	製造品出荷額等	2,023,212	97,885	4,191	33,147	60,547	4.8
平成15年	事業所数	3,594	279	11	25	243	7.8
	従業者数	74,849	5,101	199	1,031	3,781	6.7
	製造品出荷額等	2,136,050	101,475	4,981	38,223	58,271	4.8
平成16年	事業所数	3,355	272	11	25	236	8.1
	従業者数	74,078	5,108	212	1,023	3,873	6.9
	製造品出荷額等	2,226,475	106,163	5,819	40,229	60,115	4.8
平成17年	事業所数	3,365	273	8	26	239	8.1
	従業者数	73,516	5,088	181	1,083	3,824	6.9
	製造品出荷額等	2,234,276	110,445	5,395	47,071	57,979	4.9
平成18年	事業所数	3,160	258	8	25	225	8.2
	従業者数	72,240	5,486	166	1,021	4,299	7.6
	製造品出荷額等	2,250,754	148,588	6,076	59,211	83,302	6.6

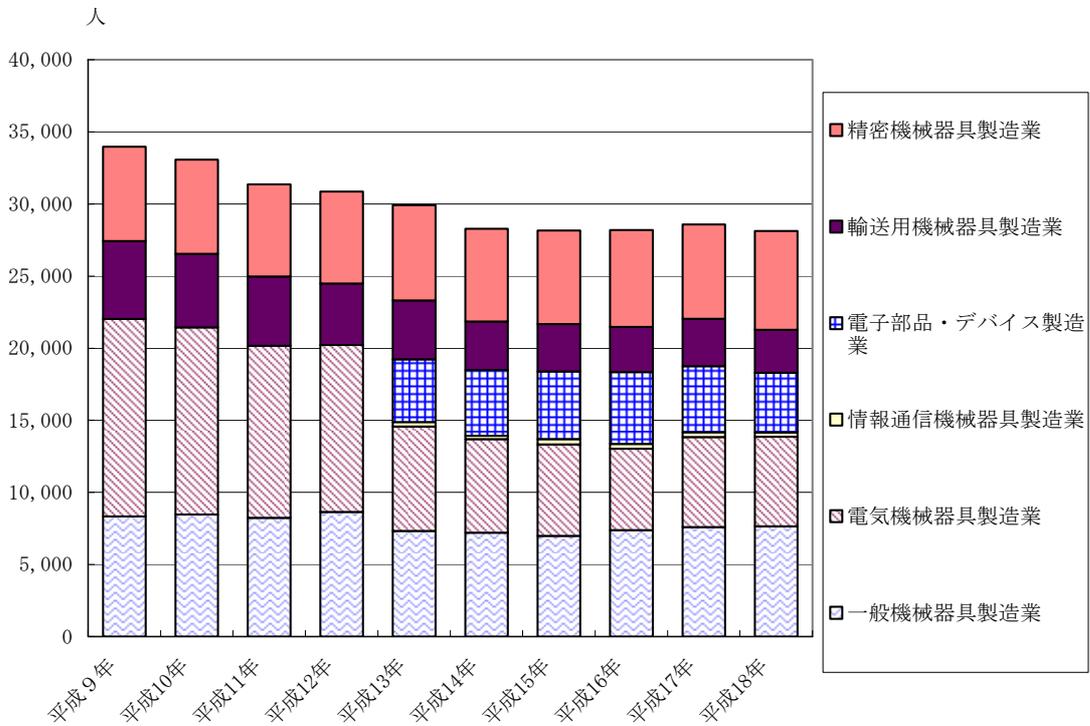
資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の事業所数の推移



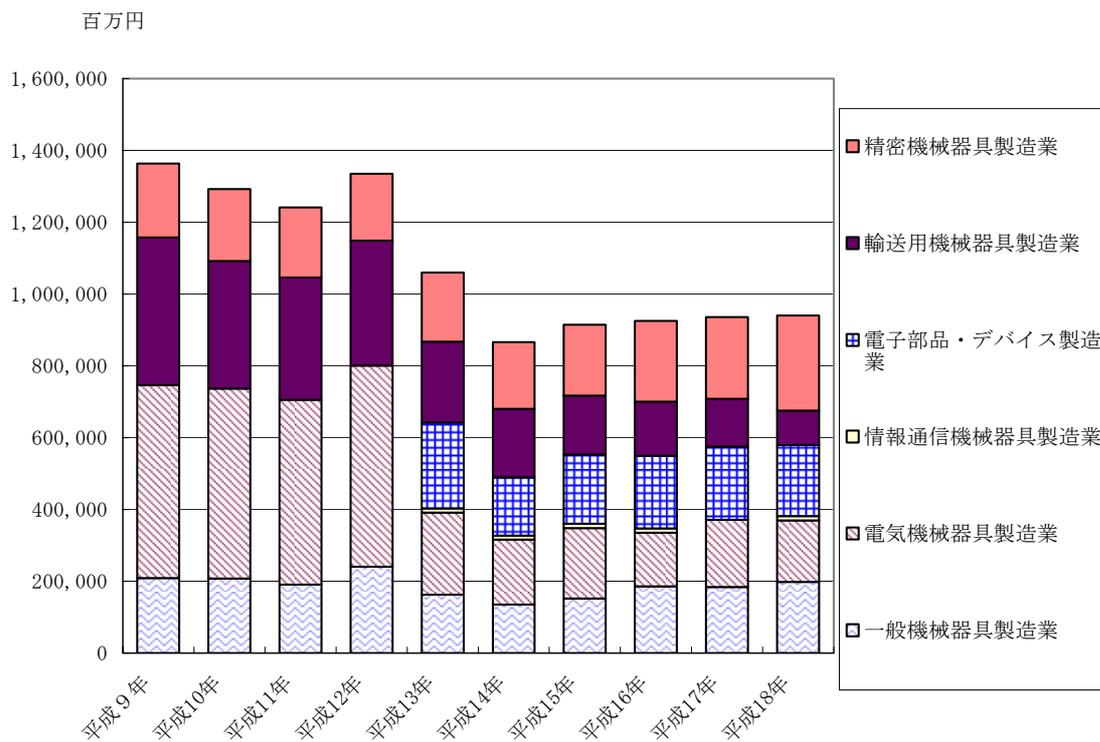
資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-2 機械器具製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

一般機械器具製造業の特徴としては、産業細分類で見ると、半導体製造装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く集積している。また、産業用ロボット製造業の事業所数は、7所ながら製造品出荷額が189億52百万円と、他の産業細分類と比べても1事業所当たりの金額が突出している点が挙げられる（ただし、製造品出荷額が判明している細分類のみで比較。以下同様）。

電気機械器具製造業の特徴としては、開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、製造品出荷額等に注目すると、蓄電池製造業が389億57百万円と、事業所数5所ながら2位にランクしている。

情報通信機械器具製造業の特徴としては、事業所数が7所と少ないために、製造品出荷額等の詳細は判明しないものの、インターネットや携帯端末の家庭への普及を背景に増加傾向にある業種であり、今後の伸展も見込めるのではないかとと思われる。

電子部品・デバイス製造業の特徴としては、プリント回路製造業が19億99百万円で、製造品出荷額等が最も多く、その他の電子部品製造業が、事業所数（15所）、従業者数（227人）で最も多くなっている。

輸送用機械器具製造業の特徴としては、自動車部品・附属品製造業が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、特に製造品出荷額等では、861億70百万円と、機械器具製造業の中で2位にランクしている。次いで、その他の航空機部分品・補助装置製造業となっており、この2業種で輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の9割を占めている。

最後に、精密機械器具製造業であるが、分析機器製造業が大部分を占めており、製造品出荷額等では、精密機械器具製造業の中で7割を占め、1位にランクしているという特徴を有している。また、他の機械器具製造業と比較して、大企業が多いのも特徴の1つである〔表Ⅱ-3-7-3〕。

表Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等
 (単位：所，人，百万円，%)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
機械器具製造業		560	100.0	28,119	100.0	940,007	100.0
一般機械器具	半導体製造装置製造業	39	7.0	1,673	5.9	56,644	6.0
	産業用ロボット製造業	7	1.3	521	1.9	18,952	2.0
電気機械器具	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	33	5.9	2,008	7.1	57,139	6.1
	蓄電池製造業	5	0.9	1,035	3.7	38,957	4.1
情報通信機械器具	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	0.4	248	0.9	X	X
	パーソナルコンピュータ製造業	2	0.4	15	0.1	X	X
電子部品・デバイス	プリント回路製造業	8	1.4	144	0.5	1,999	0.2
	その他の電子部品製造業	15	2.7	227	0.8	1,751	0.2
輸送用機械器具	自動車部分品・附属品製造業	15	2.7	2,303	8.2	86,170	9.2
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	1.8	185	0.7	2,315	0.2
精密機械器具	分析機器製造業	17	3.0	3,884	13.8	184,116	19.6
	歯科用機械器具製造業	3	0.5	637	2.3	14,012	1.5

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。

◆ 市内の金属製造業の特色

平成9年からの推移を見ると、事業所数は平成10年をピークに減少傾向で推移している。産業中分類別に見ると、非鉄金属製造業は横ばいながらも緩やかな減少傾向で推移しており、鉄鋼業、金属製品製造業では減少幅は大きく、特に金属製品製造業では、平成9年と比較すると68.2%まで減少している〔表Ⅱ-3-7-2、図Ⅱ-3-7-4〕。

従業者数は、事業所数と同様に減少傾向にあったが、平成14年から横ばいの推移となり、平成18年で増加に転じている。産業中分類別に見ると、鉄鋼業、非鉄金属製造業は事業所数と比例して減少しているが、金属製品製造業では、事業所数は減少しているものの従業者数は減少から横ばいで推移し、平成18年には475人増加している。対前年増加率は12.4%と、市内製造業の中で最も従業者数が増加している業種となった〔表Ⅱ-3-7-2、図Ⅱ-3-7-5〕。

製造品出荷額等は、平成14年以降緩やかな増加

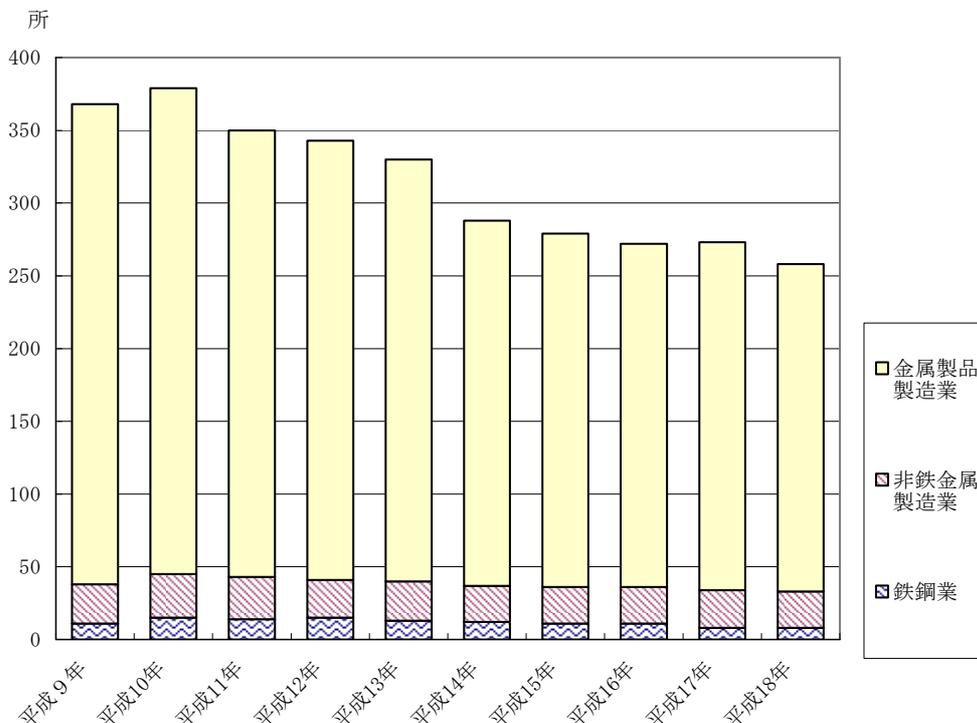
傾向で推移し、平成18年で大きく増加している。産業中分類別に見ると、鉄鋼業、非鉄金属製造業ともに平成9年と比較して増加しており、それぞれ増加率16.5%、37.0%となっている。特に金属製品製造業については、対前年増加率43.7%と大幅に増加している〔図Ⅱ-3-7-6〕。

金属製造業の特徴としては、業種細分類別で見ると、鉄鋼業では事業所数が8所と少なく、業種も4分類のため金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業の特徴としては、他に分類されない非鉄金属製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、製造品出荷額等は非鉄金属製造業全体の42.7%、金属製造業全体の17.0%を占めている。

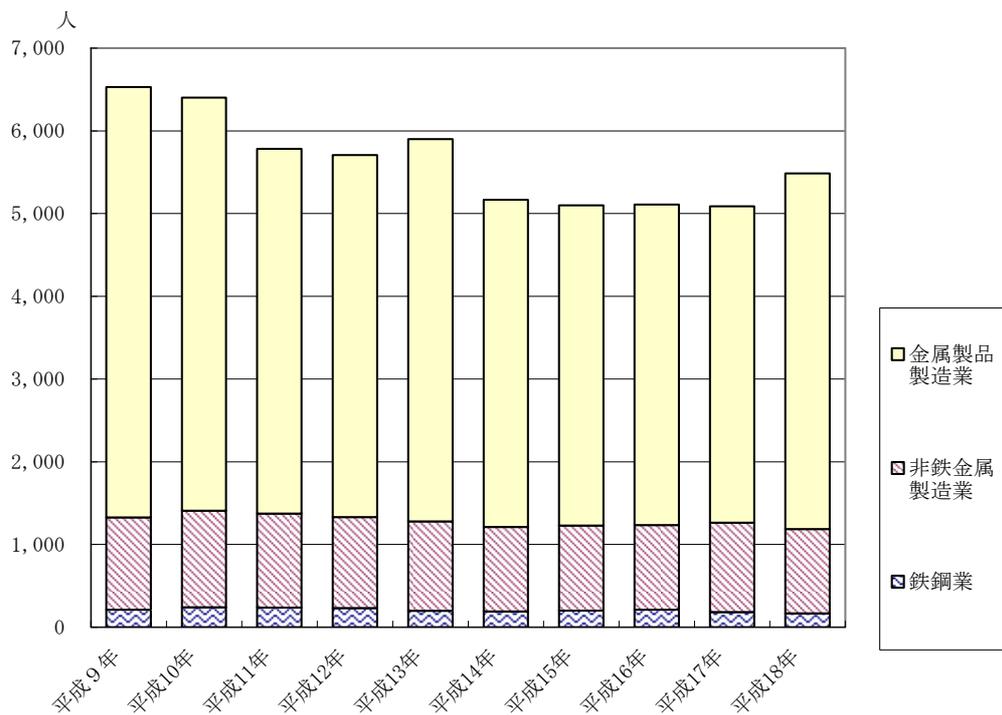
最後に、金属製品製造業については、金属製造業の中で大部分を占めており、製造品出荷額等では金属製スプリング製造業が181億52百万円で最も多く、事業所数、従業者数では製缶板金業が最も多くなっている〔表Ⅱ-3-7-4〕。

図Ⅱ-3-7-4 金属製造業の事業所数の推移



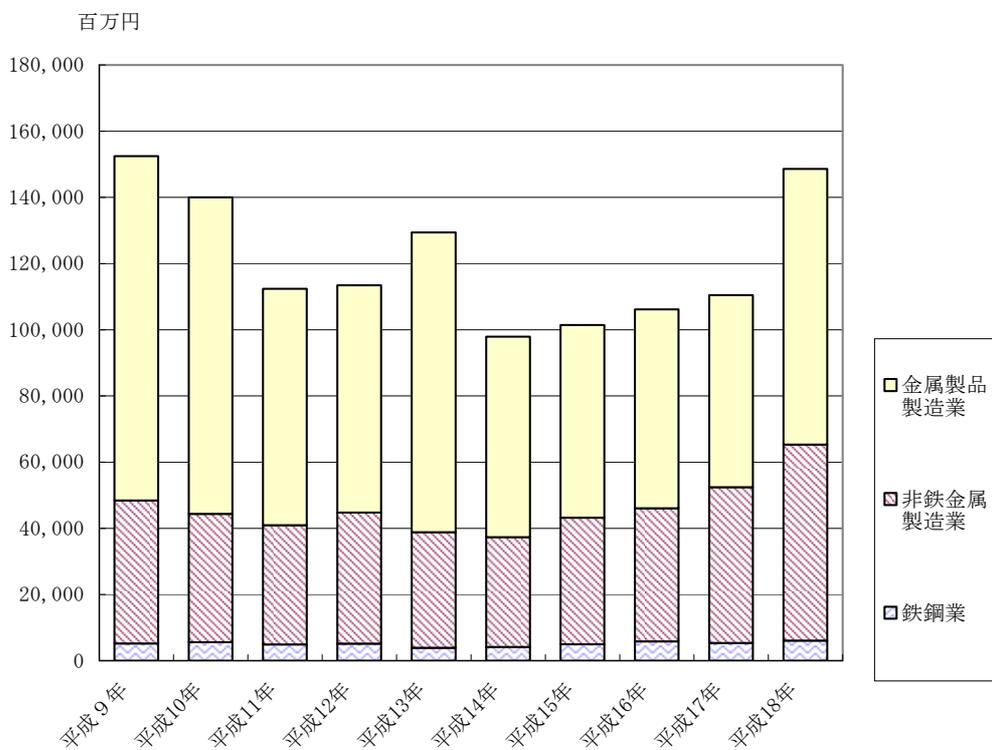
資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-5 金属製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-6 金属製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-4 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
金属製造業		258	100.0	5,486	100.0	148,588	100.0
鉄鋼業	銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く)	3	1.2	51	0.9	545	0.4
	鉄スクラップ加工処理業	2	0.8	71	1.3	X	X
非鉄金属	他に分類されない非鉄金属製造業	5	1.9	598	10.9	25,267	17.0
	伸銅品製造業	4	1.6	173	3.2	17,913	12.1
金属製品	金属製スプリング製造業	6	2.3	347	6.3	18,152	12.2
	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	26	10.1	584	10.6	10,648	7.2
	製缶板金業	54	20.9	747	13.6	10,106	6.8

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。